

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成30年8月27日

## 目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断


前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

### 個別判断

### 概要

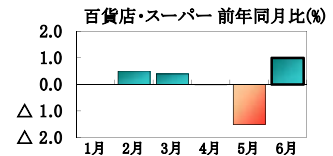
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 緩やかな持ち直しの動きがみられる。

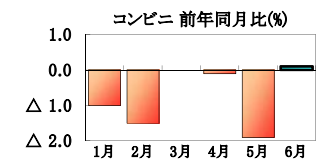
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (6月)

全店舗ベースで総額約202億円、対前年同月比1.0%増(既存店前年同月比3.0%減)となり、2か月振りに前年を上回った。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (6月)

コンビニエンスストア販売額は総額約172億円、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回った。

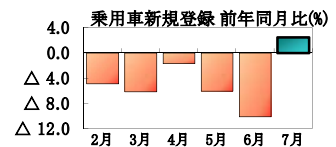


##### ◆ 専門量販店販売額 (6月)


家電大型専門店は総額約38億円(対前年同月比6.6%増)、ドラッグストアは総額約75億円(同4.6%増)、ホームセンターは総額約56億円(同0.7%増)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は5,655台、対前年同月比2.5%増となり、10か月振りに前年を上回った。



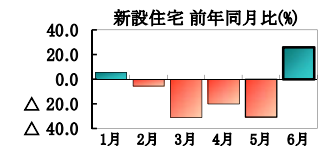
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 堅調な動きがみられる。

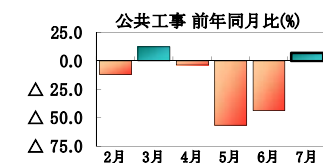
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は1,255戸、対前年同月比26.0%増となり、5か月振りに前年を上回った。



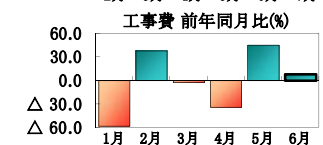
##### ◆ 公共工事請負金額 (7月)

公共工事請負金額は総額約523億円、対前年同月比7.2%増となり、4か月振りに前年を上回った。




##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (6月)

業務用建築物着工工事費は総額約97億円、対前年同月比8.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

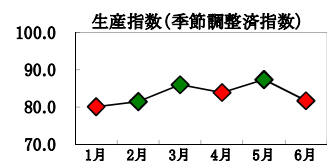
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (6月)

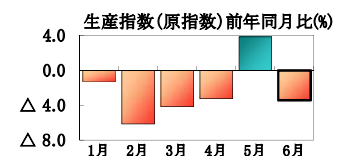
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は81.7、対前月比6.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は84.1、対前年同月比3.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。

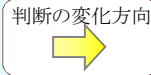


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は80.2、対前月比4.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は102.0、対前月比2.0%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (6月)

**新規求人倍率**は1.88倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

**有効求人倍率**は1.48倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は2か月振りに、有効求職者数は8か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

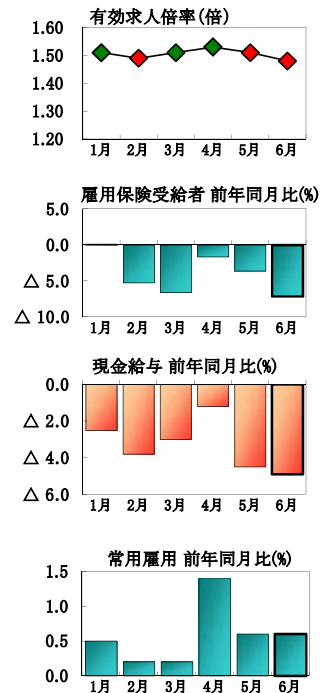
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,446人、対前年同月比7.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (6月)

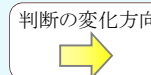
**現金給与総額指数**は127.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.9%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は143.1、対前年同月比2.8%減となった。

所定外労働時間指数は90.0、対前年同月比0.0%となっている。

**常用雇用指数**は102.0、対前年同月比0.6%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



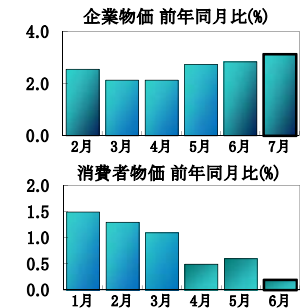
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

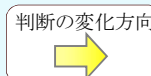
物価指数は101.8(速報値)、対前年同月比3.1%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.5%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は100.7、対前年同月比0.2%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.4%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額は前年を上回った。預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (7月)

**倒産件数**は7件、対前年同月比16.7%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

**負債総額**は9億8,000万円、対前年同月比60.7%増となり、3か月振りに前年を上回った。

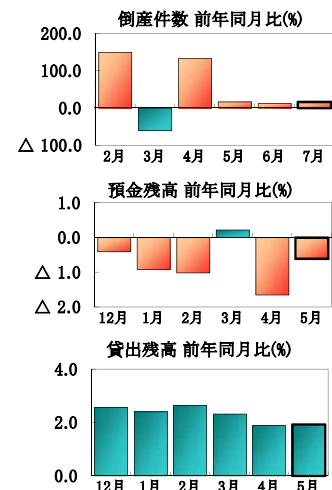
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

**預金残高**は9兆9,191億円、対前年同月比0.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

**貸出残高**は4兆5,404億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.870%となり、前月より0.006ポイント下降し、6か月連続で前月を下回っている。



※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

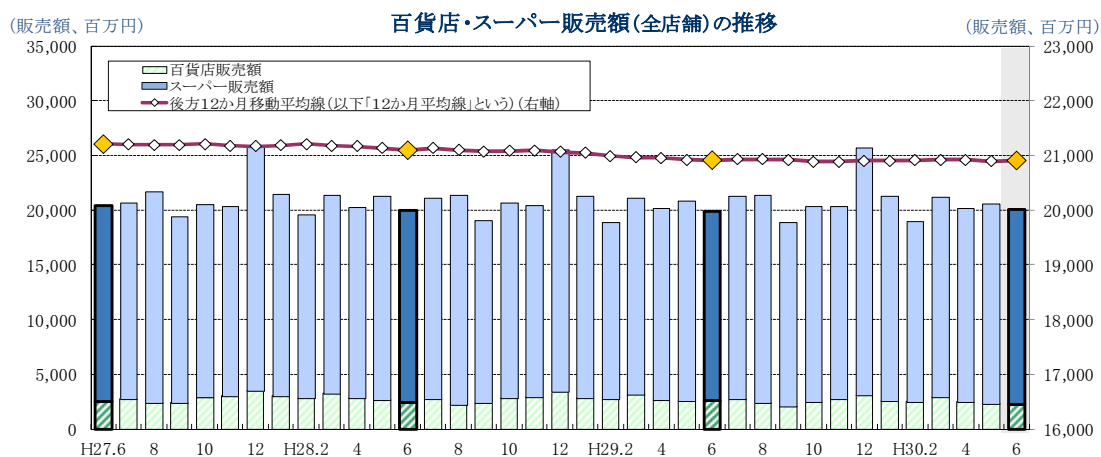
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

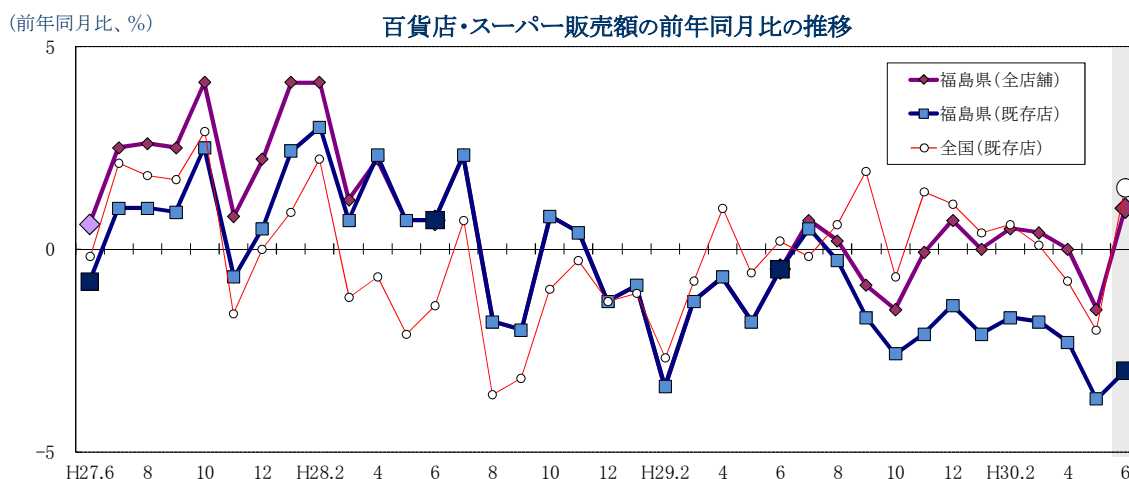
◆ 百貨店・スーパー販売額(6月)は全店舗ベースで総額約202億円、対前年同月比1.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、百貨店は前年同月比11.9%減、スーパーは同3.0%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.0%減で、内訳は百貨店が同11.9%減、スーパーが同1.6%減となっている。



(資料 経済産業省)



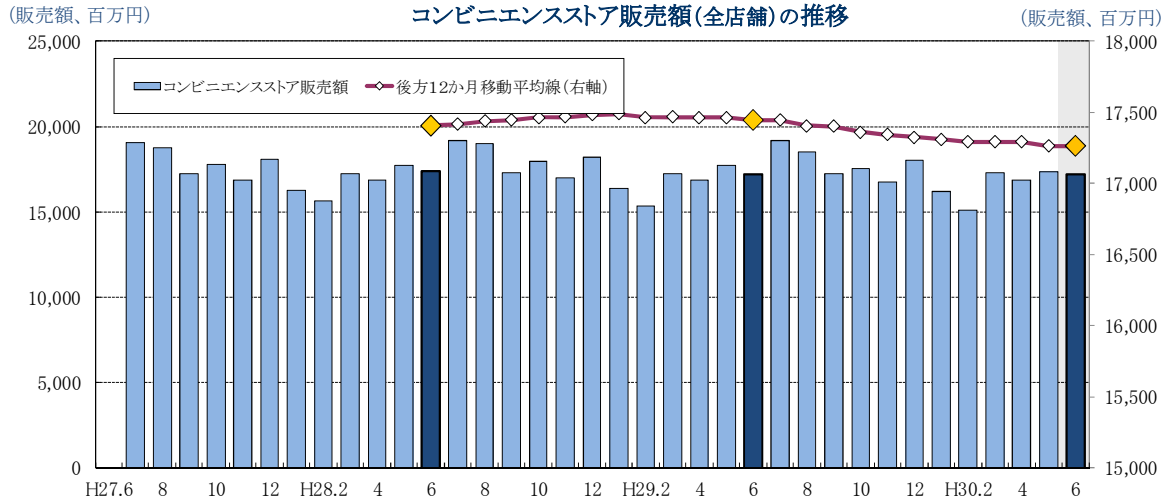
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

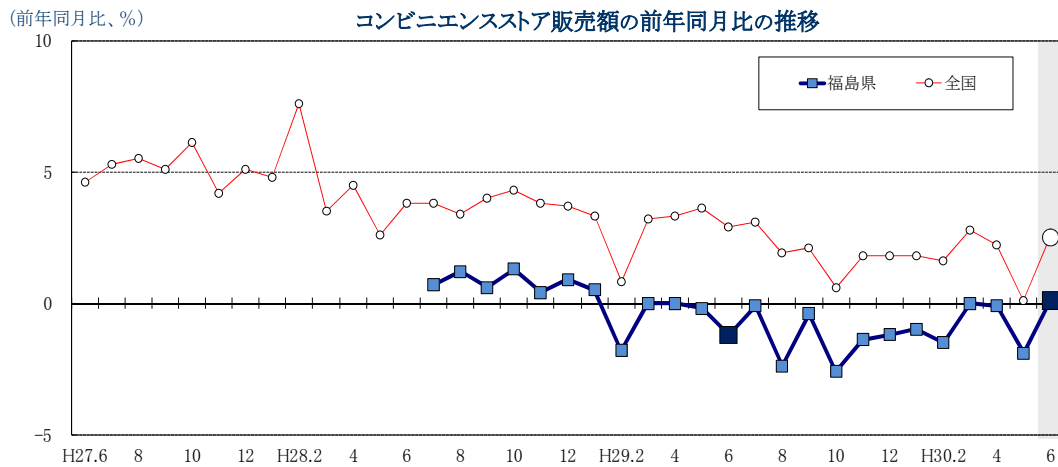
調査対象となる百貨店3店とスーパー95店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約172億円、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回った。



(資料 経済産業省)

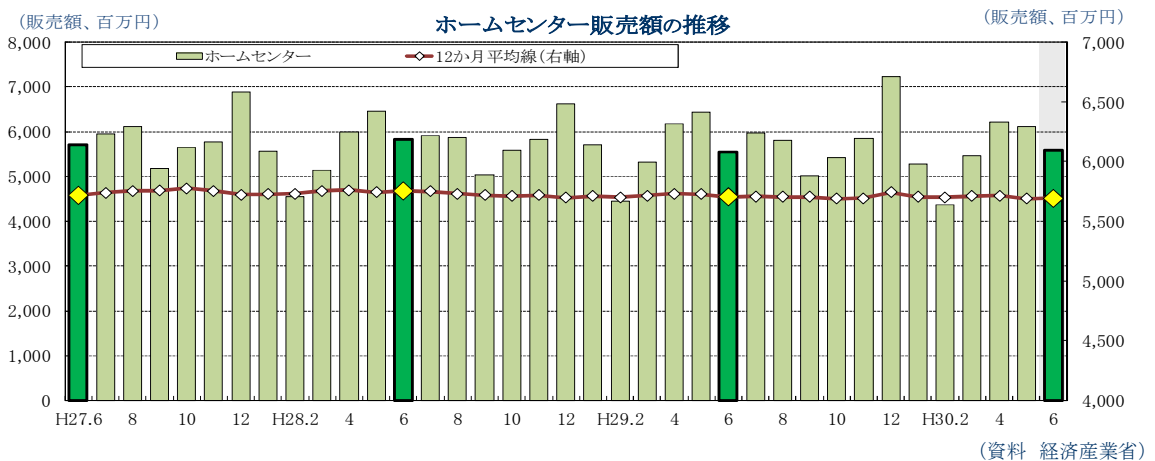
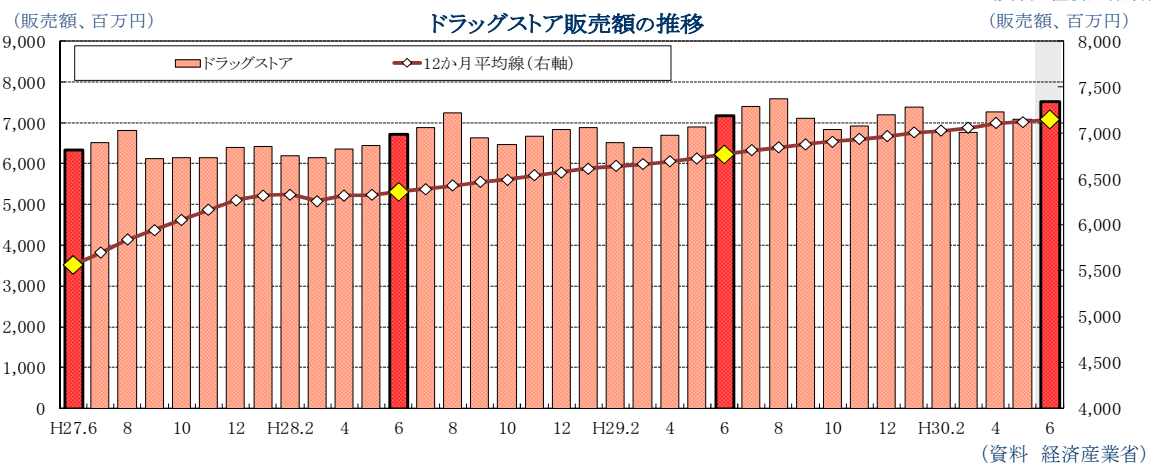
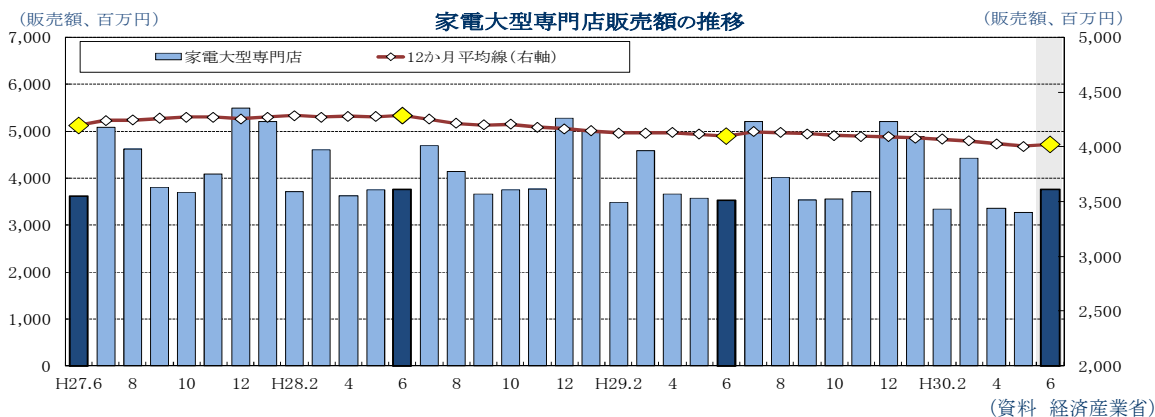


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(6月)は家電大型専門店が総額約38億円、対前年同月比6.6%増となり、11か月振りに前年を上回った。  
 ドラッグストアは総額約75億円、対前年同月比は4.6%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比0.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。

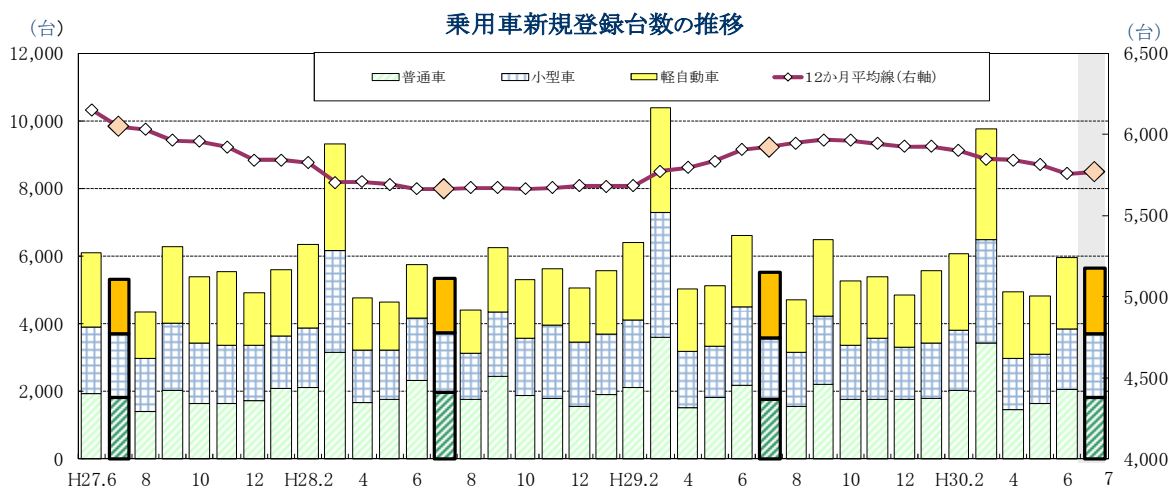


**【専門量販店販売額】**

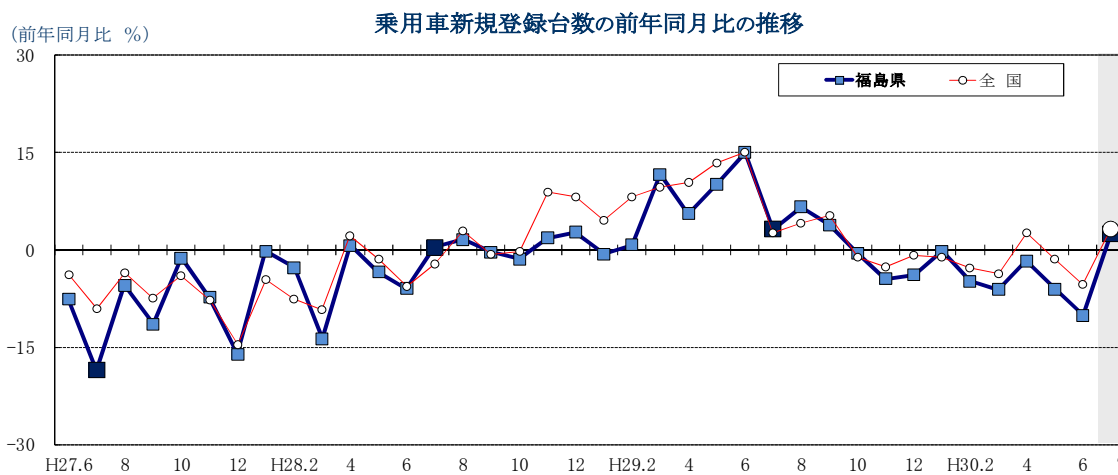
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は5,655台、対前年同月比2.5%増となり、10か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



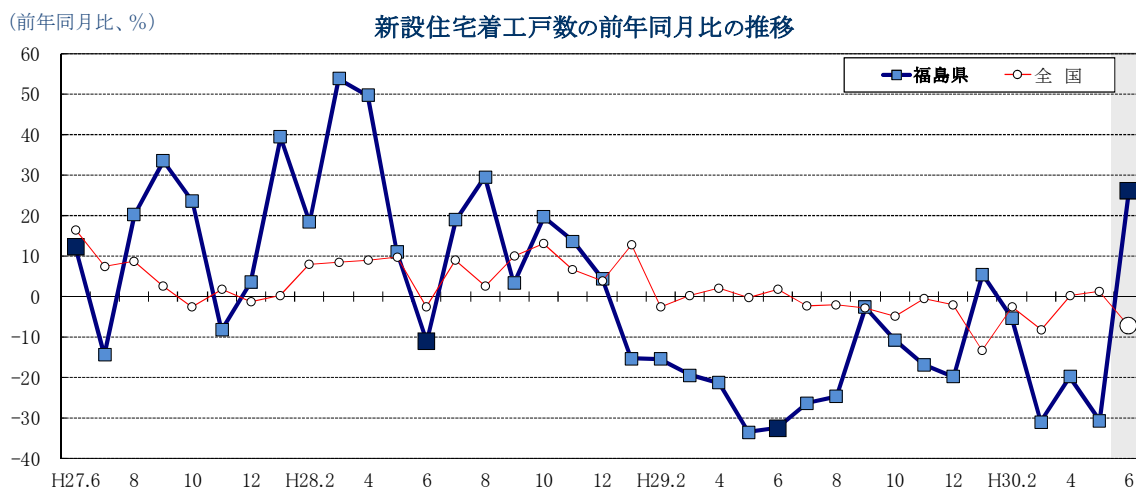
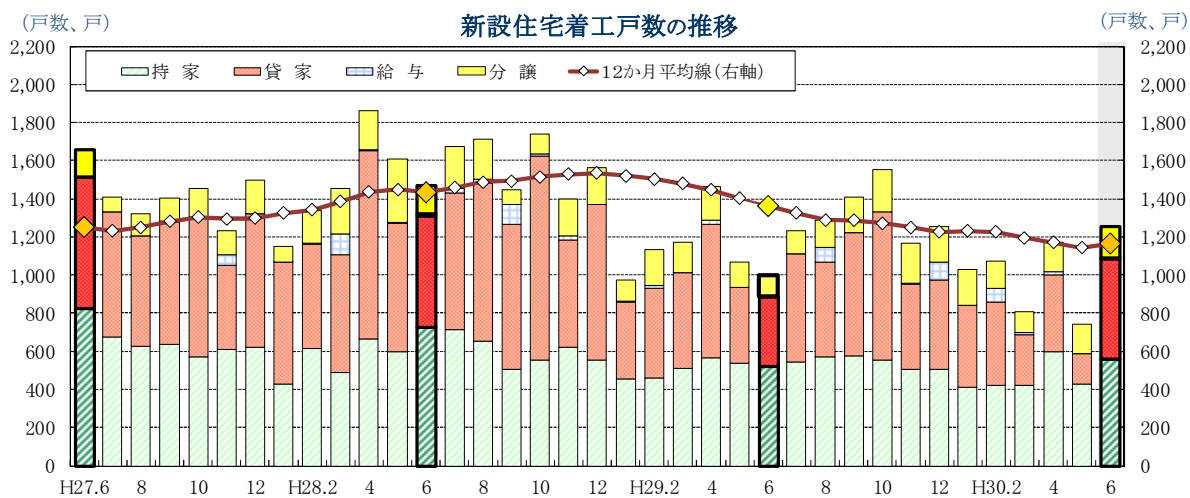
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,255戸、対前年同月比26.0%増となり、5か月振りに前年を上回った。

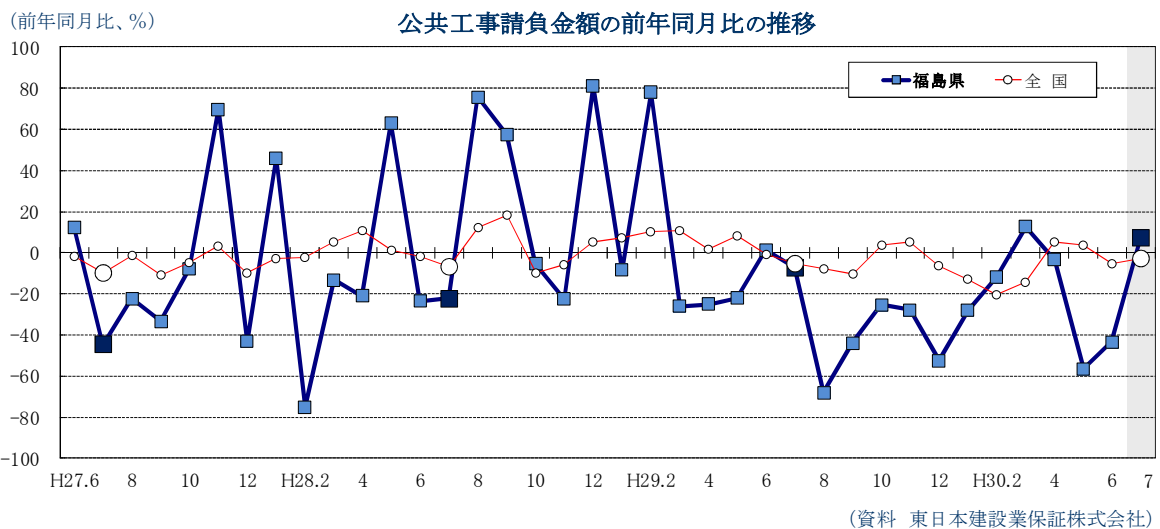
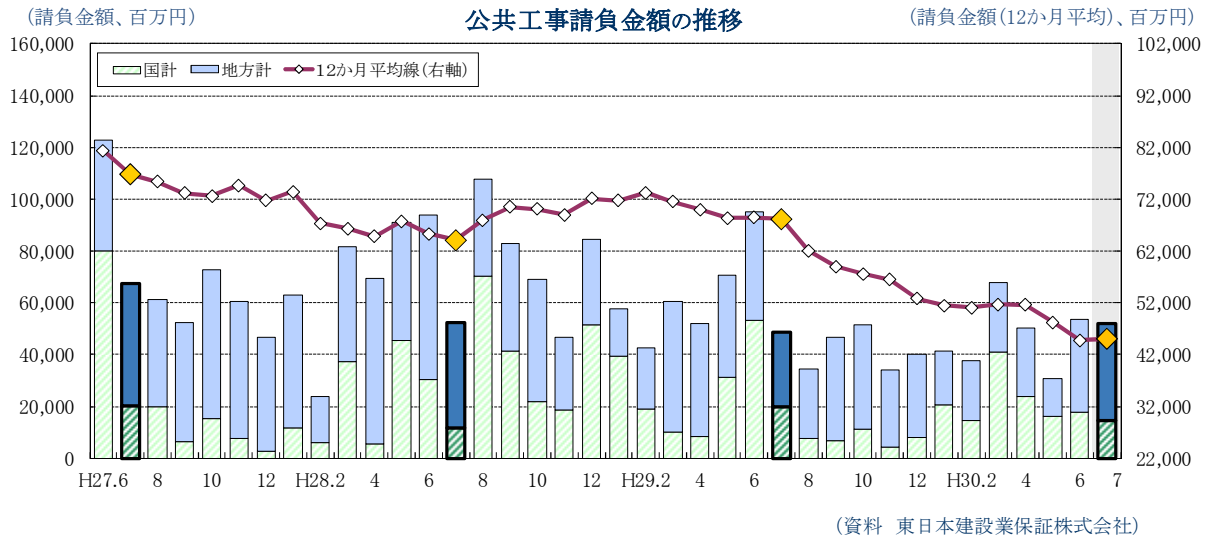


### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



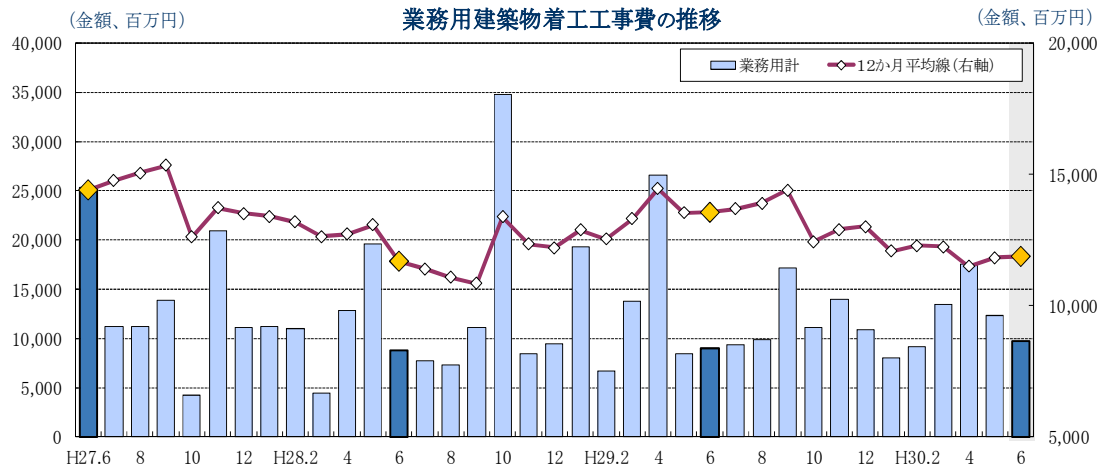
◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約523億円、対前年同月比**7.2%増**となり、**4か月振りに前年を上回った**。  
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は6か月振りに前年を上回った。



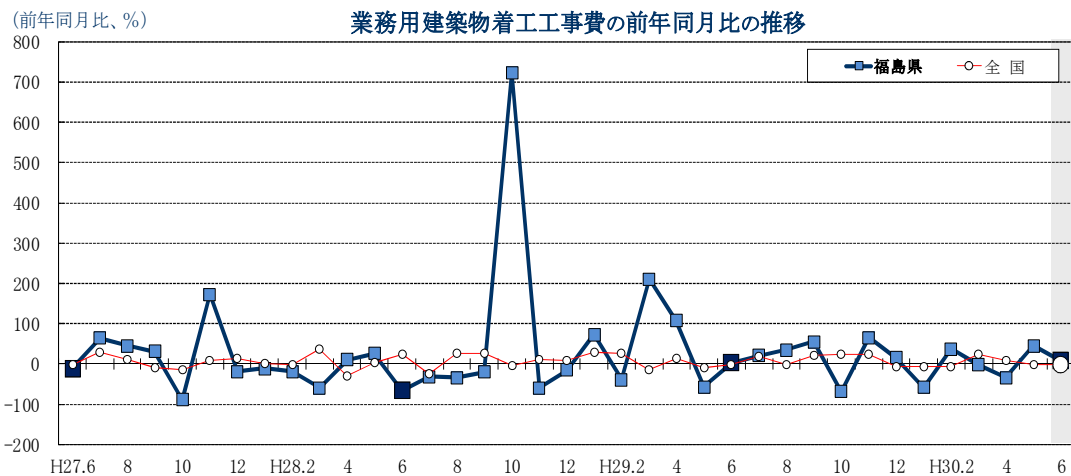
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(6月)は総額約97億円、対前年同月比8.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

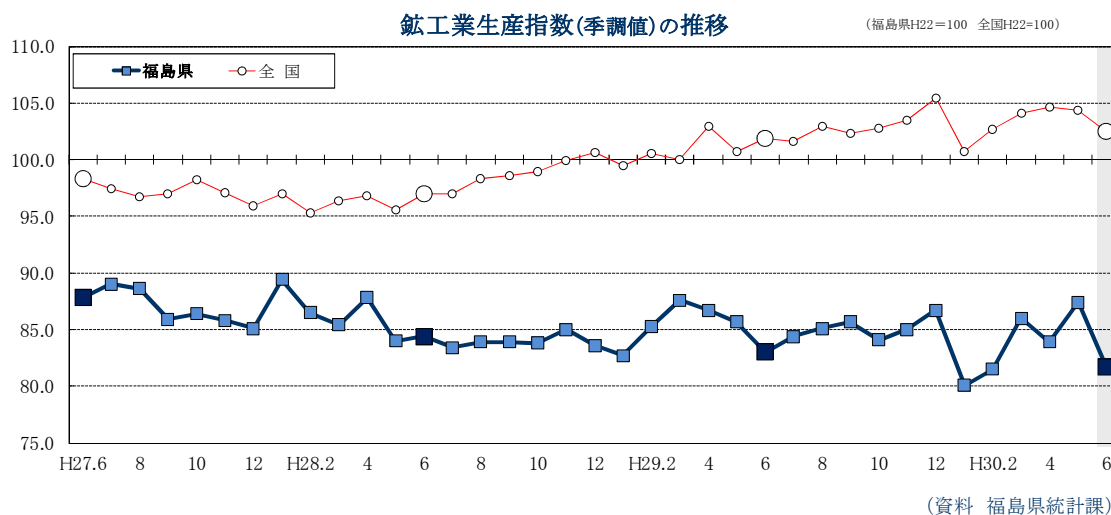
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(6月)**は季節調整済指数**81.7**(速報値)、対前月比**6.5%減**となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち窯業・土石製品工業や印刷業などの4業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの15業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**84.1**(速報値)、対前年同月比**3.4%減**となり、2か月振りに前年を下回った。

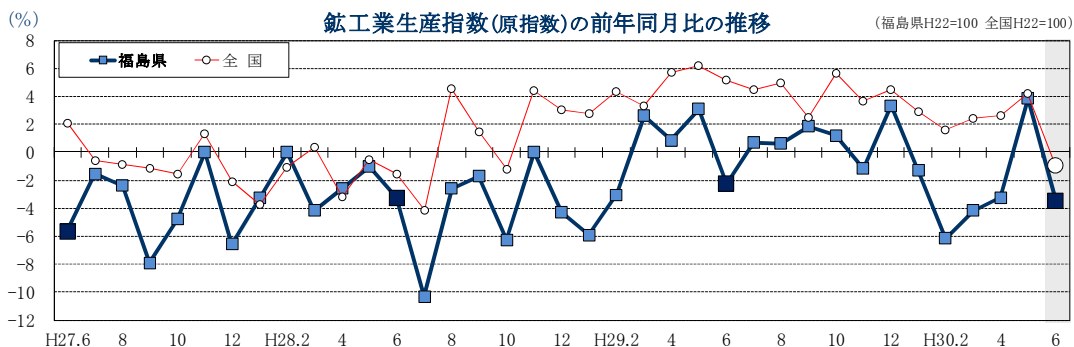
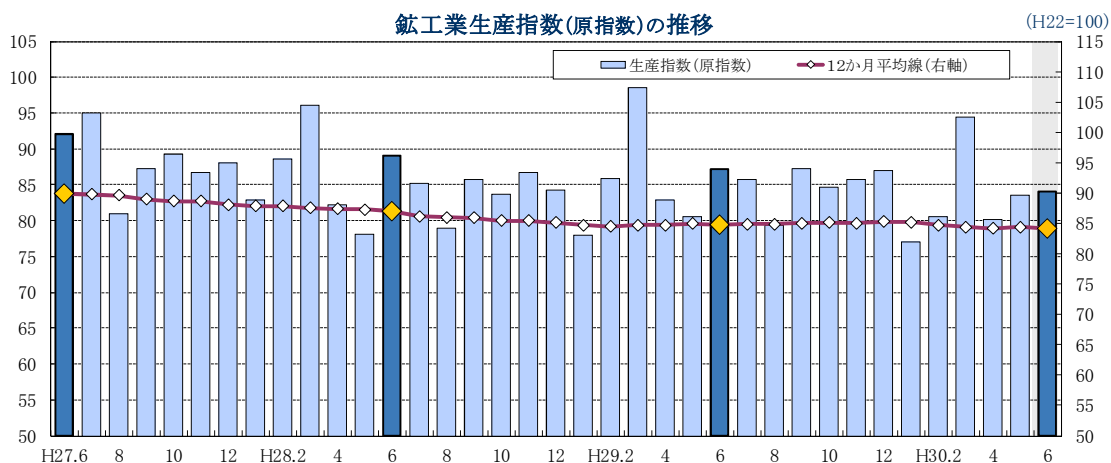
◆ **鋳工業出荷指数(6月)**は季節調整済指数**80.2**(速報値)、対前月比**4.4%減**となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの14業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**82.1**(速報値)、対前年同月比**3.6%減**となり、2か月振りに前年を下回った。

◆ **鋳工業在庫指数(6月)**は季節調整済指数**102.0**(速報値)、対前月比**2.0%増**となり、2か月振りに前月を上回った。  
 なお、**原指数**は**98.6**(速報値)、対前年同月比**9.1%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

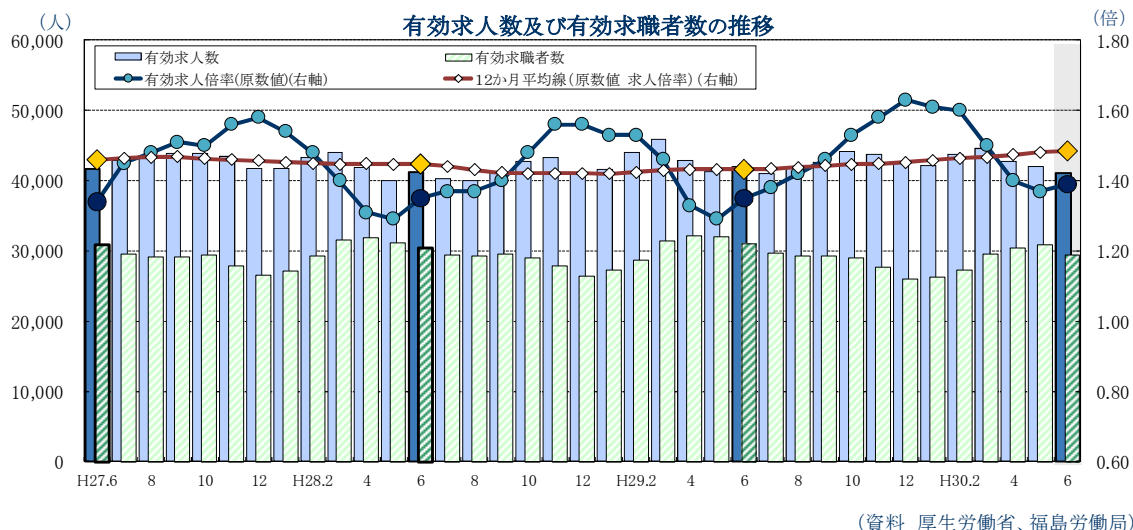
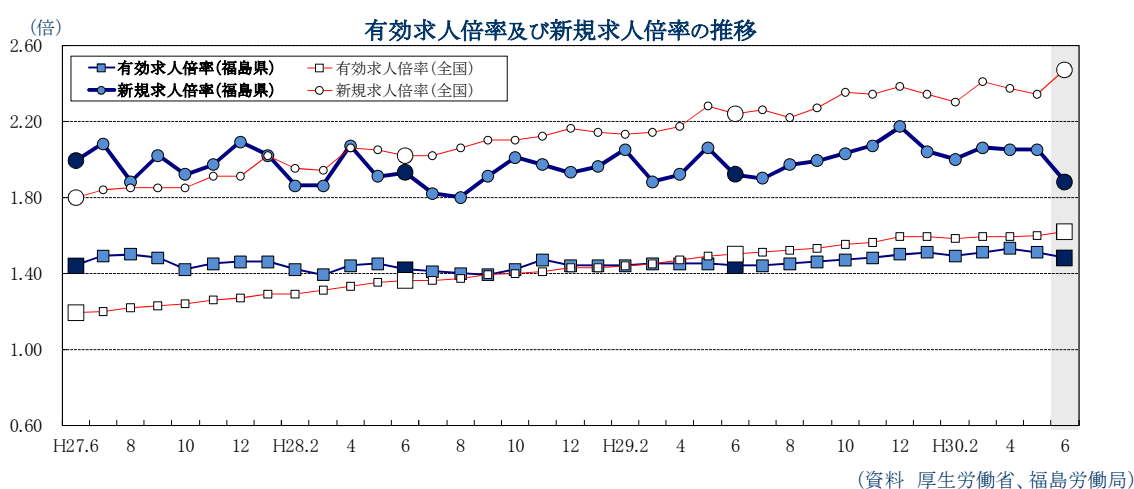
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(6月)は1.88倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.48倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

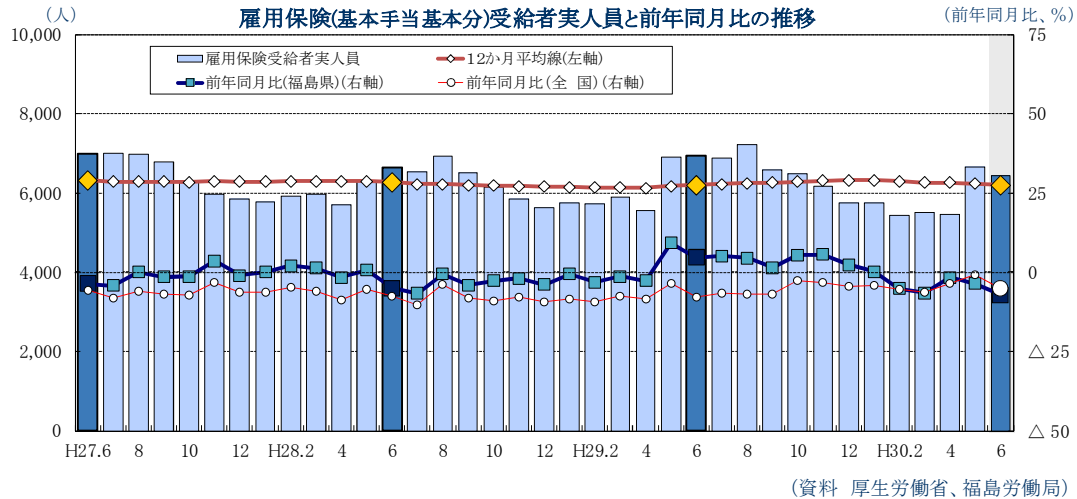
なお、有効求人数は41,053人(対前年同月比2.2%減)となり、2か月振りに前年を下回った。一方、有効求職者数は29,585人(同4.9%減)となり、8か月連続で前年を下回っている。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は6,446人、対前年同月比7.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は127.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.9%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は143.1、対前年同月比2.8%減となった。



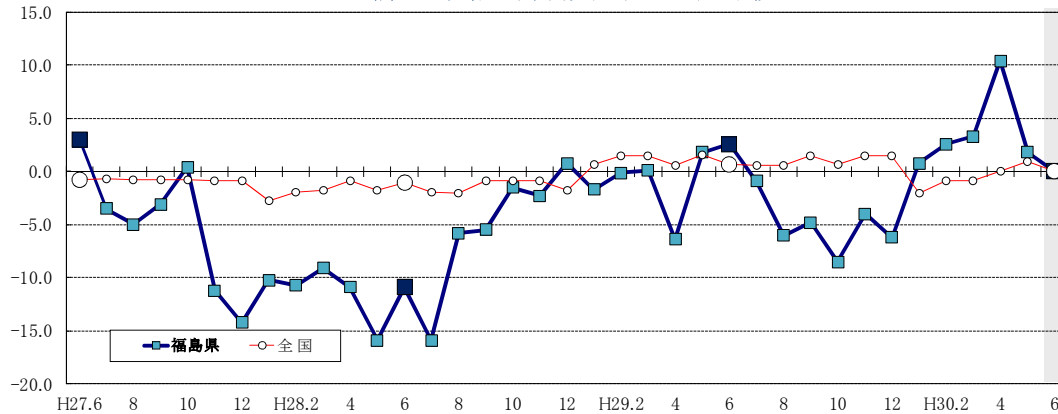
#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は90.0、対前年同月比0.0%となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

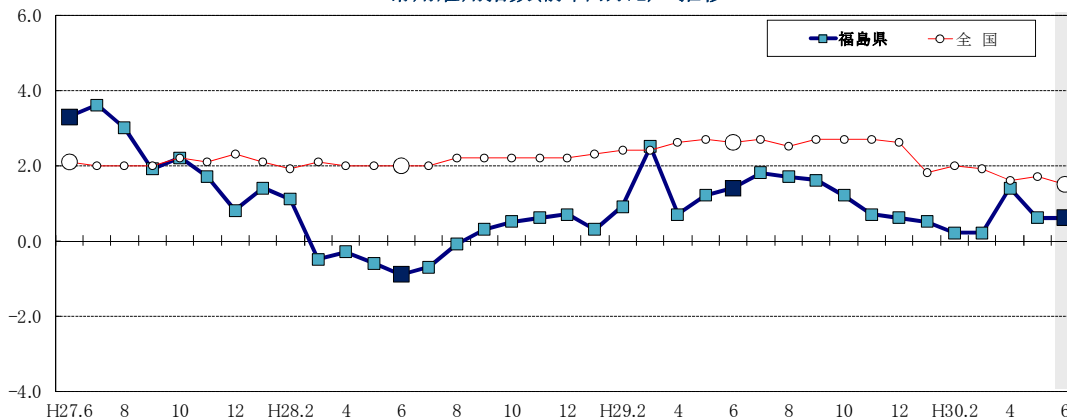
### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は102.0、対前年同月比0.6%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

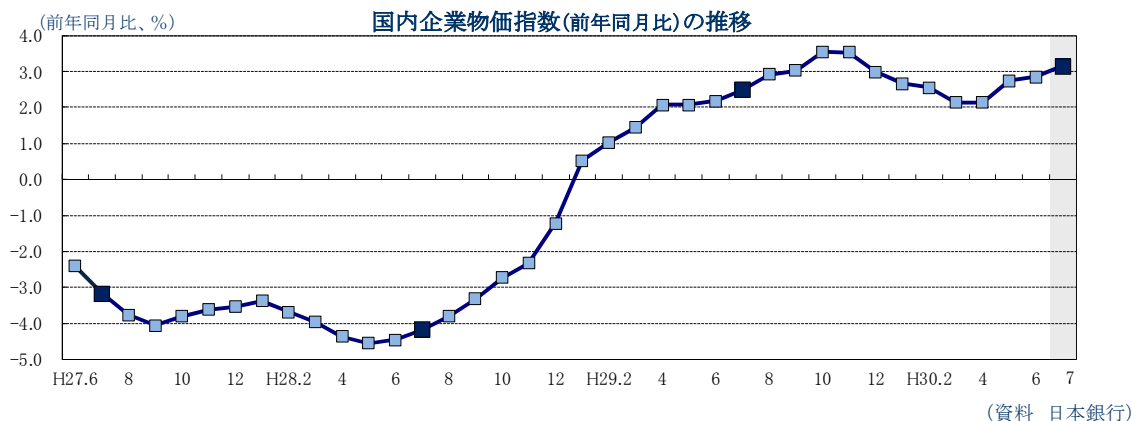
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

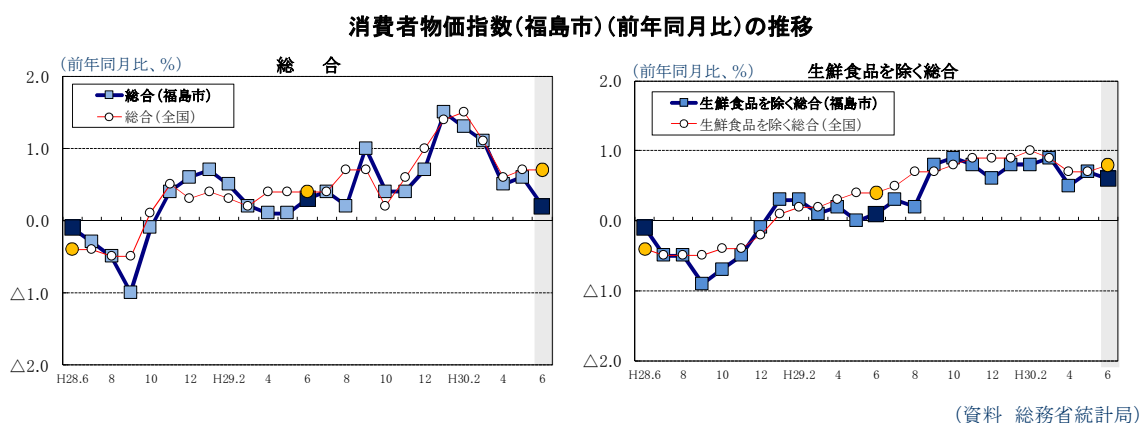
- ◆ 国内企業物価指数(7月)は101.8(速報値)、対前年同月比3.1%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。  
なお、対前月比は0.5%増となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は100.7、対前年同月比0.2%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。  
なお、対前月比は0.4%減となっている。  
生鮮食品を除く総合では100.7、対前年同月比は0.6%増となっている。  
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.5、対前年同月比は0.1%減となっている。



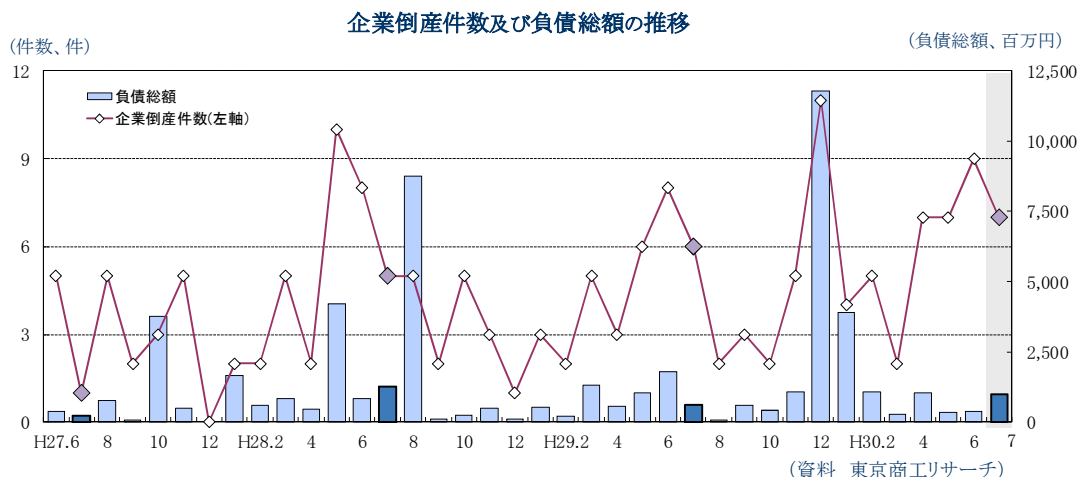
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。



## (6) 企業・金融

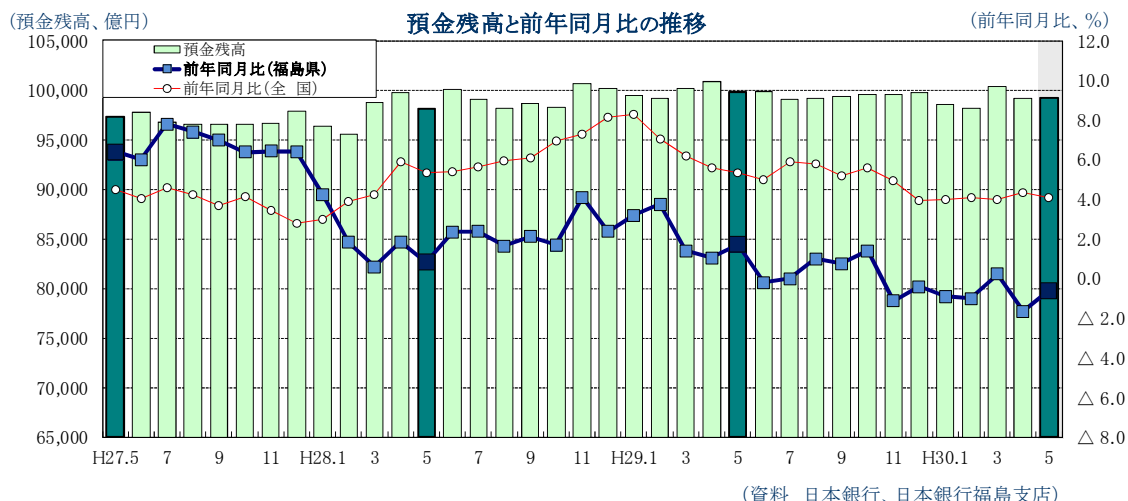
- ◆ **企業倒産(7月)**は、件数が7件、対前年同月比**16.7%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**9億8,000万円**、対前年同月比**60.7%増**となり、**3か月振り**に前年を上回った。  
倒産件数を業種別にみると、建設業が5件、製造業、サービス業他が各1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

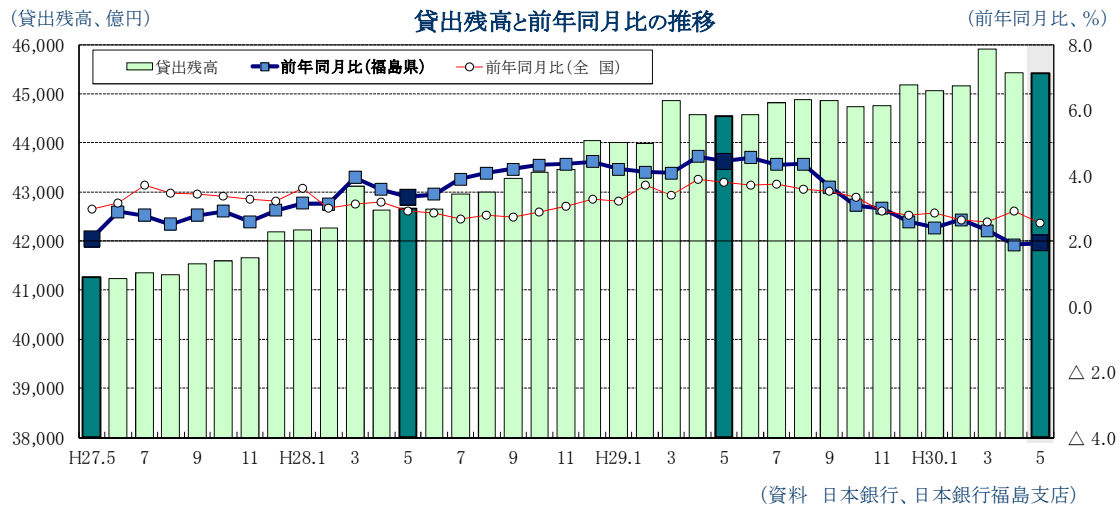
- ◆ **預金残高(5月)**は総額**9兆9,191億円**、対前年同月比**0.6%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

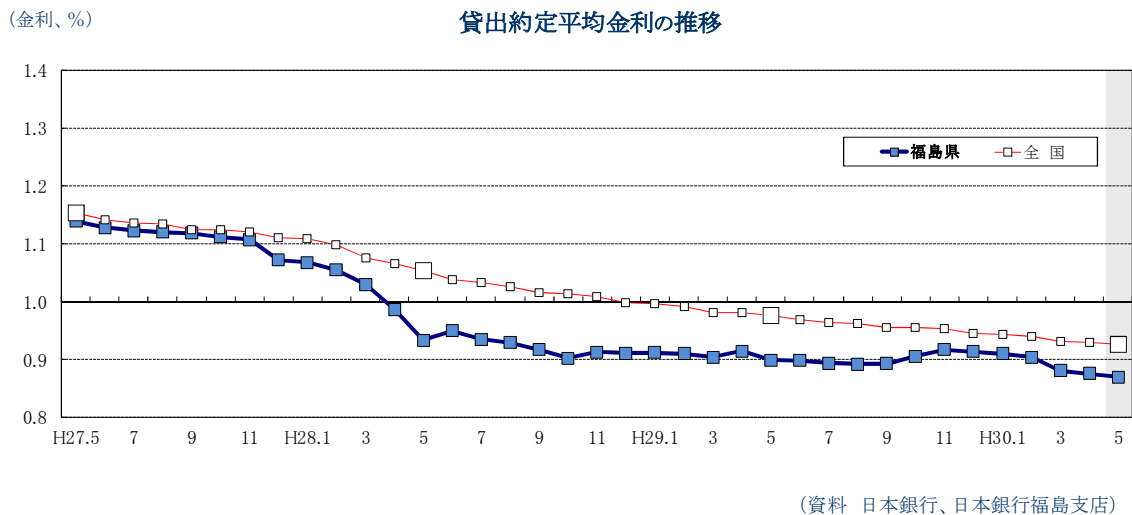
◆ 貸出残高(5月)は総額4兆5,404億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.870%、対前月差0.006ポイント下降し、6か月連続で前月を下回っている。

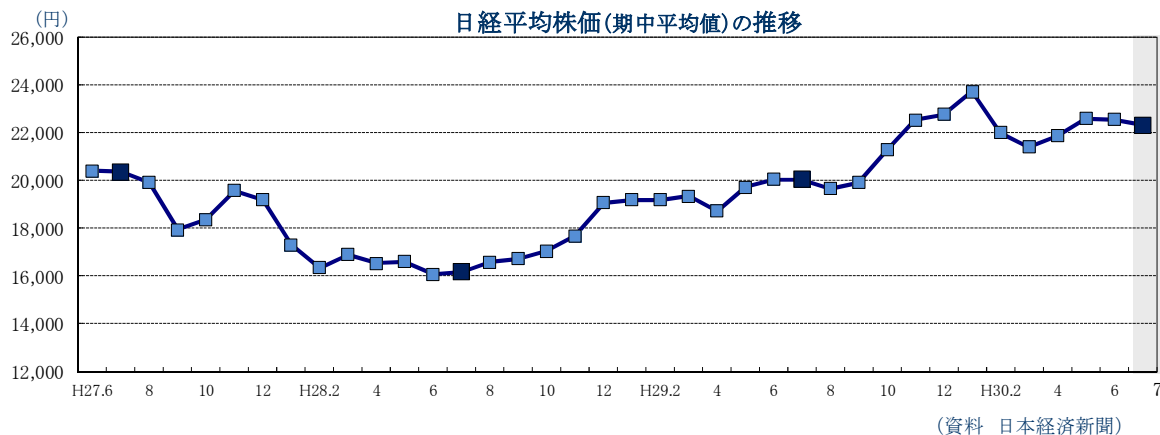


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

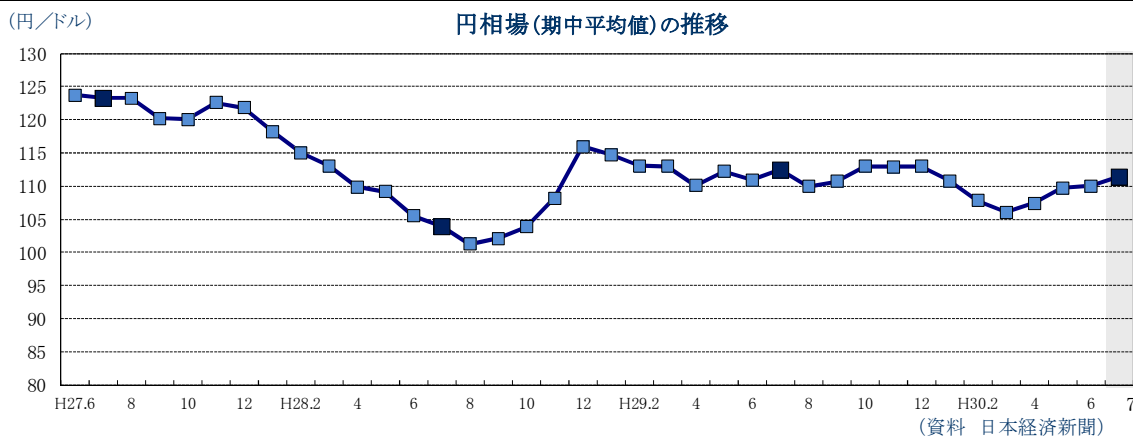
◆ 日経平均株価(7月)は22,309円06銭(期中平均値)、前月より253円82銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は111円37銭(期中平均値)、前月より1円34銭円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成27年	253,955	-	200,491	-	-	109,957	51,081	42,467	75,209	53,609
28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
29年 II	61,094	-	47,156	-	51,747	29,209	10,779	9,809	20,762	15,161
III	61,693	-	47,802	-	54,929	31,057	12,759	11,320	22,072	15,530
IV	66,631	-	53,522	-	52,267	29,785	12,467	11,288	20,915	15,730
30年 I	61,577	-	47,743	-	48,575	27,968	12,658	10,926	20,915	15,203
II	60,978	-	47,258	-	51,406	29,678	10,394	10,094	21,860	16,063
29年 3月	21,141	-	16,309	-	17,262	9,698	4,593	4,022	6,395	4,880
4月	20,188	-	15,581	-	16,860	9,514	3,664	3,316	6,672	4,953
5月	20,942	-	15,881	-	17,714	9,965	3,581	3,236	6,895	5,124
6月	19,964	-	15,694	-	17,173	9,731	3,534	3,257	7,195	5,084
7月	21,348	-	17,179	-	19,170	10,763	5,203	4,595	7,401	5,383
8月	21,433	-	15,655	-	18,527	10,513	4,012	3,567	7,582	5,199
9月	18,913	-	14,968	-	17,232	9,781	3,544	3,158	7,089	4,948
10月	20,426	-	15,888	-	17,526	9,982	3,558	3,105	6,815	5,047
11月	20,418	-	16,713	-	16,734	9,524	3,707	3,436	6,910	5,020
12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,821	7,363	5,053
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,073	6,793	4,844
3月	21,224	-	16,351	-	17,264	9,969	4,428	4,032	6,759	5,307
4月	20,181	-	15,564	-	16,842	9,721	3,354	3,342	7,260	5,337
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,249	7,073	5,326
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,504	7,527	5,400
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)														
平成27年	2.6	0.7	1.3	0.4	-	5.5	△	5.7	△	6.3	3.7	6.4			
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	-	4.1	△	2.2	△	1.5	4.9	6.8	
29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4	
29年 II	△	1.0	△	1.0	0.1	0.2	△	0.5	3.2	△	3.2	1.1	6.5	5.6	
III	0.0	△	0.5	0.7	0.7	△	1.0	2.4	2.2	5.8	6.5	6.6	6.6		
IV	△	0.2	△	2.0	0.7	0.6	△	1.7	1.4	△	2.7	3.7	4.9	6.1	
30年 I	0.3	△	1.9	0.4	0.4	△	0.8	2.1	△	3.3	2.1	5.8	7.4		
II	△	0.2	0.0	0.2	△	0.4	△	0.7	1.6	△	3.6	2.9	5.3	5.9	
29年 3月	△	1.3	△	1.3	△	0.9	△	0.8	0.0	3.2	△	0.4	5.4	4.2	2.5
4月	△	0.7	△	0.7	0.8	1.0	△	0.0	3.3	1.2	5.7	5.4	5.5		
5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	0.2	3.6	△	4.5	0.4	7.0	5.8
6月	△	0.5	△	0.5	0.1	0.2	△	1.2	2.9	△	6.0	△	2.4	7.0	5.6
7月	0.7	0.5	△	0.2	△	0.2	△	0.1	3.1	10.9	9.4	7.8	6.3		
8月	0.2	△	0.3	0.7	0.6	△	2.4	1.9	△	3.1	5.4	4.8	5.8		
9月	△	0.9	△	1.7	1.8	1.9	△	0.4	2.1	△	3.0	1.2	7.1	7.8	
10月	△	1.5	△	2.6	△	0.5	△	0.7	0.6	△	5.3	△	0.6	5.7	4.9
11月	△	1.1	△	2.1	1.4	1.4	△	1.4	1.8	△	1.8	5.6	3.9	6.6	
12月	0.7	△	1.4	1.2	1.1	△	1.2	1.8	△	1.5	5.3	5.3	6.8		
30年 1月	0.0	△	2.1	0.5	0.4	△	1.0	1.8	△	2.4	2.8	7.3	7.0		
2月	0.5	△	1.7	0.5	0.6	△	1.5	1.6	△	4.2	3.8	4.4	6.3		
3月	0.4	△	1.8	0.3	0.1	0.0	2.8	△	3.6	0.2	5.7	8.7			
4月	△	0.0	△	2.3	△	0.1	△	0.8	△	2.2	△	8.5	0.8	8.8	7.8
5月	△	1.5	△	3.7	△	1.4	△	2.0	△	1.9	0.1	8.6	0.4	2.6	3.9
6月	1.0	△	3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.2	6.2			
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額

資料 出所 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成27年	68,665	33,012	70,106	4,209	15,568	909,299	796,151	139,678	162,163	84,800
28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
29年 II	18,148	8,785	16,680	1,005	3,529	249,916	217,877	48,251	44,087	23,821
III	16,799	8,192	16,664	1,065	3,930	246,924	129,938	37,573	36,342	25,495
IV	18,500	8,720	15,451	972	3,971	244,511	125,702	28,319	35,941	23,998
30年 I	15,089	7,223	21,366	740	2,910	205,045	146,778	24,938	30,721	23,718
II	17,909	8,619	15,625	0	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
29年 3月	5,313	2,623	10,390	583	1,173	75,887	60,325	14,859	13,808	6,106
4月	6,170	2,962	4,996	297	1,465	83,979	51,925	20,646	26,624	7,381
5月	6,430	3,125	5,097	312	1,068	78,481	70,878	12,421	8,482	7,547
6月	5,548	2,698	6,587	396	996	87,456	95,074	15,185	8,981	8,892
7月	5,967	2,910	5,517	357	1,234	83,234	48,833	12,888	9,336	7,026
8月	5,818	2,775	4,670	291	1,288	80,562	34,568	11,494	9,849	8,673
9月	5,014	2,507	6,477	417	1,408	83,128	46,537	13,191	17,158	9,796
10月	5,413	2,599	5,260	310	1,553	83,057	51,507	11,712	11,107	8,666
11月	5,852	2,750	5,353	332	1,164	84,703	33,898	8,633	13,934	8,794
12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,415	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,175	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	5,453	2,633	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,976	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,955	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,689	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	-	-	5,655	368	-	-	52,328	12,520	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成27年	△ 2.2	△ 1.3	△ 13.2	△ 10.3	△ 2.7	△ 1.9	△ 20.7	△ 3.8	△ 11.9	△ 6.5		
28年	△ 0.4	△ 0.2	△ 2.7	△ 1.6	△ 18.3	△ 6.4	△ 7.7	△ 4.1	△ 9.6	△ 4.6		
29年	△ 0.8	△ 0.4	△ 4.3	△ 5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	△ 6.6	△ 9.2		
29年 II	△ 0.6	△ 0.4	△ 10.6	△ 13.2	△ 28.6	△ 1.1	△ 14.2	△ 2.6	△ 7.1	△ 1.1		
III	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.4	△ 4.1	△ 18.7	△ 2.4	△ 46.5	△ 7.9	△ 39.0	△ 7.0		
IV	△ 2.6	△ 0.8	△ 2.9	△ 1.5	△ 15.5	△ 2.5	△ 37.2	△ 1.1	△ 31.7	△ 5.9		
30年 I	△ 2.4	△ 0.3	△ 4.3	△ 2.7	△ 11.3	△ 8.2	△ 8.5	△ 15.6	△ 22.9	△ 1.2		
II	△ 1.3	△ 1.9	△ 6.3	△ 1.8	△ 10.2	△ 2.0	△ 38.1	△ 1.5	△ 10.3	△ 2.9		
29年 3月	△ 3.2	△ 0.3	△ 11.6	△ 9.6	△ 19.4	△ 0.2	△ 26.2	△ 10.9	△ 210.6	△ 14.7		
4月	△ 3.2	△ 0.4	△ 5.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 1.9	△ 25.1	△ 1.7	△ 107.6	△ 14.1		
5月	△ 0.4	△ 0.7	△ 10.1	△ 13.4	△ 33.5	△ 0.3	△ 22.0	△ 8.5	△ 56.7	△ 8.5		
6月	△ 4.8	△ 0.8	△ 15.0	△ 15.1	△ 32.4	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.5	△ 1.7		
7月	△ 1.0	△ 0.9	△ 3.2	△ 2.6	△ 26.4	△ 2.3	△ 7.2	△ 5.4	△ 20.9	△ 18.9		
8月	△ 0.9	△ 0.2	△ 6.6	△ 4.1	△ 24.7	△ 2.0	△ 67.9	△ 7.9	△ 34.5	△ 2.5		
9月	△ 0.4	△ 1.6	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.7	△ 2.9	△ 43.8	△ 10.4	△ 54.5	△ 20.2		
10月	△ 3.0	△ 5.1	△ 0.5	△ 1.1	△ 10.7	△ 4.8	△ 25.2	△ 3.9	△ 68.0	△ 22.9		
11月	△ 0.4	△ 0.5	△ 4.4	△ 2.6	△ 16.8	△ 0.4	△ 27.7	△ 5.0	△ 65.5	△ 24.0		
12月	△ 9.2	△ 1.6	△ 3.9	△ 0.8	△ 19.8	△ 2.1	△ 52.3	△ 6.4	△ 15.3	△ 5.5		
30年 1月	△ 7.6	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.1	△ 5.4	△ 13.2	△ 28.2	△ 12.8	△ 58.3	△ 7.4		
2月	△ 1.7	△ 0.7	△ 4.9	△ 2.8	△ 5.3	△ 2.6	△ 11.8	△ 20.2	△ 37.8	△ 7.5		
3月	△ 2.6	△ 0.4	△ 6.1	△ 3.6	△ 30.9	△ 8.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 2.5	△ 24.0		
4月	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.7	△ 2.6	△ 19.9	△ 0.3	△ 3.4	△ 5.5	△ 34.2	△ 9.5		
5月	△ 5.1	△ 5.4	△ 6.0	△ 1.5	△ 30.7	△ 1.3	△ 56.4	△ 3.5	△ 45.1	△ 0.6		
6月	△ 0.7	△ 0.4	△ 10.1	△ 5.3	△ 26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	△ 8.1	△ 0.9		
7月	-	-	△ 2.5	△ 3.2	-	-	△ 7.2	△ 2.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成27年	-	-	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0
28年	-	-	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9
29年	-	-	85.2	102.0	-	-	82.9	100.1	-	-	95.4	109.0
29年 II	85.1	101.8	83.5	99.6	83.0	99.9	81.5	96.4	94.3	110.2	91.3	108.6
III	85.1	102.3	84.2	102.1	82.3	100.5	81.6	100.2	94.5	107.7	95.2	109.5
IV	85.3	103.9	85.8	105.1	83.7	101.3	84.2	102.6	94.3	110.0	95.4	110.9
30年 I	82.5	102.5	84.0	103.4	80.5	100.2	81.9	102.5	97.4	110.9	98.5	109.7
II	84.3	103.8	82.6	101.5	81.7	102.1	80.1	98.5	100.7	112.6	97.4	111.0
29年 3月	87.6	100.0	98.6	111.8	83.8	98.6	95.4	113.9	96.7	109.2	96.2	101.9
4月	86.7	102.9	82.9	98.2	84.2	100.4	81.6	94.5	95.1	110.9	91.7	105.7
5月	85.7	100.7	80.5	94.8	83.1	98.9	77.8	91.3	94.3	110.7	91.7	110.5
6月	83.0	101.9	87.1	105.8	81.8	100.5	85.2	103.5	93.5	108.9	90.4	109.5
7月	84.4	101.6	85.8	103.1	82.0	100.1	83.3	100.4	94.5	108.2	93.3	110.4
8月	85.1	102.9	79.4	97.1	82.7	101.6	77.2	94.9	94.4	107.6	96.1	111.1
9月	85.7	102.3	87.3	106.1	82.2	99.8	84.2	105.2	94.5	107.4	96.3	107.0
10月	84.1	102.8	84.7	104.5	83.0	99.4	84.0	99.8	94.3	110.5	95.5	112.1
11月	85.0	103.5	85.7	105.4	83.9	101.3	83.6	103.1	94.6	109.8	94.6	112.2
12月	86.7	105.4	87.0	105.3	84.2	103.3	85.0	104.9	94.0	109.8	96.2	108.4
30年 1月	80.1	100.7	77.0	95.4	79.2	98.7	75.2	93.8	96.7	109.3	98.8	112.0
2月	81.5	102.7	80.6	100.2	80.4	100.3	79.1	98.1	97.0	109.9	98.9	111.1
3月	86.0	104.1	94.5	114.5	82.0	101.5	91.4	115.5	98.5	113.5	97.8	105.9
4月	83.9	104.6	80.2	100.8	80.9	103.1	78.2	97.9	100.0	112.8	96.4	107.5
5月	87.4	104.4	83.6	98.8	83.9	101.5	80.1	94.3	100.0	113.5	97.2	113.3
6月	81.7	102.5	84.1	104.8	80.2	101.8	82.1	103.3	102.0	111.4	98.6	112.1
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成27年	-	-	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	3.2
28年	-	-	△ 3.4	△ 0.1	-	-	△ 2.6	△ 0.6	-	-	△ 4.4	△ 1.9
29年	-	-	0.1	4.4	-	-	1.0	3.9	-	-	△ 8.2	△ 1.7
29年 II	△ 0.1	1.8	0.5	5.6	0.9	1.4	1.7	5.2	△ 4.2	1.8	△ 11.7	△ 1.7
III	0.0	0.5	1.1	4.0	△ 0.8	0.6	0.9	3.8	0.2	2.3	△ 9.0	△ 2.6
IV	0.2	1.6	1.1	4.6	1.7	0.8	2.3	3.1	△ 0.2	2.1	△ 5.8	2.2
30年 I	△ 3.3	△ 1.3	△ 4.0	2.4	△ 3.8	△ 1.1	△ 3.0	1.5	3.3	0.8	△ 1.1	2.3
II	2.2	1.3	△ 1.1	1.9	1.5	1.9	△ 1.7	2.2	3.4	1.5	6.7	2.2
29年 3月	2.7	△ 0.5	2.6	3.3	1.5	△ 0.3	3.1	3.5	△ 1.9	0.9	△ 9.2	△ 4.0
4月	△ 1.0	2.9	0.9	5.7	0.5	1.8	2.0	5.0	△ 1.7	1.6	△ 11.7	△ 1.1
5月	△ 1.2	△ 2.1	3.1	6.2	△ 1.3	△ 1.5	3.9	5.4	△ 0.8	△ 0.2	△ 12.2	△ 1.3
6月	△ 3.2	1.2	△ 2.2	5.2	△ 1.6	1.6	△ 0.4	5.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 11.3	△ 2.8
7月	1.7	△ 0.3	0.7	4.5	0.2	△ 0.4	1.3	4.1	1.1	△ 0.6	△ 9.2	△ 2.3
8月	0.8	1.3	0.6	5.0	0.9	1.5	0.3	5.8	△ 0.1	△ 0.6	△ 9.1	△ 2.9
9月	0.7	△ 0.6	1.9	2.5	△ 0.6	△ 1.8	0.8	1.6	0.1	△ 0.2	△ 8.5	△ 2.5
10月	△ 1.9	0.5	1.2	5.7	1.0	△ 0.4	4.1	2.8	△ 0.2	2.9	△ 7.3	1.9
11月	1.1	0.7	△ 1.2	3.6	1.1	1.9	0.1	2.4	0.3	△ 0.6	△ 4.8	2.8
12月	2.0	1.8	3.3	4.5	0.4	2.0	2.8	4.3	△ 0.6	0.0	△ 5.1	1.9
30年 1月	△ 7.6	△ 4.5	△ 1.3	2.9	△ 5.9	△ 4.5	0.3	2.2	2.9	△ 0.5	△ 3.1	1.5
2月	1.7	2.0	△ 6.2	1.6	1.5	1.6	△ 4.6	0.7	0.3	0.5	△ 1.6	1.6
3月	5.5	1.4	△ 4.2	2.4	2.0	1.2	△ 4.2	1.4	1.5	3.3	1.7	3.9
4月	△ 2.4	0.5	△ 3.3	2.6	△ 1.3	1.6	△ 4.2	3.6	1.5	△ 0.6	5.1	1.7
5月	4.2	△ 0.2	3.9	4.2	3.7	△ 1.6	3.0	3.3	0.0	0.6	6.0	2.5
6月	△ 6.5	△ 1.8	△ 3.4	△ 0.9	△ 4.4	0.3	△ 3.6	△ 0.2	2.0	△ 1.9	9.1	2.4
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979	6,282	442
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
29年 II	1.97	2.23	1.45	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910	6,459	376
III	1.95	2.25	1.45	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773	6,894	411
IV	2.09	2.36	1.48	1.57	43,482	2,771	27,560	1,696	6,129	382
30年 I	2.03	2.35	1.50	1.59	43,507	2,827	27,721	1,704	5,553	344
II	1.99	2.39	1.51	1.60	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
29年 3月	1.88	2.14	1.45	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880	5,883	360
4月	1.92	2.17	1.45	1.47	42,844	2,677	32,095	1,940	5,540	338
5月	2.06	2.28	1.45	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921	6,895	392
6月	1.92	2.24	1.44	1.50	41,973	2,632	31,114	1,869	6,942	399
7月	1.90	2.26	1.44	1.51	41,043	2,617	29,672	1,785	6,868	400
8月	1.97	2.22	1.45	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767	7,225	430
9月	1.99	2.27	1.46	1.53	42,589	2,720	29,253	1,766	6,590	403
10月	2.03	2.35	1.47	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769	6,477	401
11月	2.07	2.34	1.48	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707	6,159	384
12月	2.17	2.38	1.50	1.59	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.04	2.34	1.51	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.00	2.30	1.49	1.58	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	2.06	2.41	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.53	1.59	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.34	1.51	1.60	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.88	2.47	1.48	1.62	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	2.9	5.4	6.7	7.1		
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
29年 II	0.01	0.09	0.01	0.05	2.4	6.4	1.7	△ 4.1	3.9	△ 6.6		
III	△ 0.02	0.02	0.00	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8	3.6	△ 6.8		
IV	0.14	0.11	0.03	0.05	2.4	7.4	△ 0.6	△ 3.2	4.4	△ 3.5		
30年 I	△ 0.06	△ 0.01	0.02	0.02	△ 0.9	4.4	△ 4.8	△ 4.9	△ 3.9	△ 5.3		
II	△ 0.04	0.04	0.01	0.01	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2		
29年 3月	△ 0.17	0.01	0.01	0.01	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3	△ 1.4	△ 7.7		
4月	0.04	0.03	0.00	0.02	2.3	6.0	0.6	△ 4.6	△ 2.8	△ 8.4		
5月	0.14	0.11	0.00	0.02	3.3	6.7	2.7	△ 3.7	9.2	△ 3.7		
6月	△ 0.14	△ 0.04	△ 0.01	0.01	1.7	6.5	1.8	△ 4.0	4.7	△ 7.9		
7月	△ 0.02	0.02	0.00	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2	5.0	△ 6.5		
8月	0.07	△ 0.04	0.01	0.01	4.1	6.4	0.3	△ 3.7	4.5	△ 6.9		
9月	0.02	0.05	0.01	0.01	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5	1.4	△ 6.9		
10月	0.04	0.08	0.01	0.02	3.4	7.2	0.0	△ 3.0	5.3	△ 2.7		
11月	0.04	△ 0.01	0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4	5.5	△ 3.3		
12月	0.10	0.04	0.02	0.03	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2	2.3	△ 4.5		
30年 1月	△ 0.13	△ 0.04	0.01	0.00	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4	0.1	△ 4.3		
2月	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.7	4.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 5.3		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 3.0	3.1	△ 5.6	△ 5.2	△ 6.6	△ 6.4		
4月	△ 0.01	△ 0.04	0.02	0.00	△ 0.1	4.1	△ 5.0	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.6		
5月	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.8		
6月	△ 0.17	0.13	△ 0.03	0.02	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 7.1	△ 5.3		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	101.0	89.0	99.5	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
29年 II	101.6	104.0	88.5	99.1	101.2	104.7	22.3	30.5	98.4
III	95.3	97.0	85.4	97.0	101.9	105.4	22.5	30.7	98.8
IV	114.2	116.7	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.1	99.7
30年 I	83.3	87.5	91.5	98.5	100.9	105.0	24.3	30.9	100.3
II	97.8	106.5	92.1	99.4	102.1	106.4	23.9	30.4	101.0
29年 3月	87.3	88.9	93.1	103.6	100.3	102.6	22.0	30.7	98.2
4月	84.8	87.8	88.5	103.6	100.8	104.2	22.0	30.3	98.4
5月	86.2	86.1	86.9	96.4	101.4	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	133.9	138.2	90.0	97.3	101.4	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.7
8月	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.8
9月	83.1	85.3	88.5	99.1	101.7	105.5	23.1	30.8	99.0
10月	84.4	85.3	91.5	100.9	101.7	105.7	23.1	30.9	99.4
11月	86.9	88.7	93.8	102.7	101.3	106.0	23.1	31.0	99.8
12月	171.4	176.1	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.2	100.0
30年 1月	83.5	87.1	86.9	94.5	101.1	105.2	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	84.7	91.5	98.2	101.2	105.2	24.1	31.0	100.4
3月	84.7	90.7	96.2	102.7	100.5	104.6	24.4	30.8	100.3
4月	83.8	88.3	97.7	103.6	102.2	106.0	23.8	30.4	100.5
5月	82.3	87.9	88.5	97.3	102.0	106.5	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	143.2	90.0	97.3	102.0	106.7	23.8	30.2	101.3
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.8

区分	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3	
28年	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5	
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.0	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3	
29年 II	0.8	0.5	△ 0.9	1.0	1.0	2.6	△ 0.1	△ 0.3	2.1	
III	△ 1.3	0.2	△ 4.0	0.9	1.7	2.7	0.2	0.2	2.8	
IV	△ 2.4	0.7	△ 6.3	1.2	0.8	2.7	0.8	0.4	3.3	
30年 I	△ 3.1	1.4	△ 2.3	△ 1.2	0.3	2.0	1.0	△ 0.2	2.5	
II	△ 3.7	2.3	△ 4.1	0.3	0.9	1.7	△ 0.4	△ 0.5	2.6	
29年 3月	0.0	0.0	0.1	1.5	2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.2	1.4	
4月	△ 0.2	0.5	△ 6.4	0.6	0.7	2.6	0.0	△ 0.4	2.1	
5月	0.8	0.6	1.8	1.6	1.2	2.7	0.5	0.1	2.1	
6月	1.4	0.4	2.6	0.7	1.4	2.6	△ 0.2	0.2	2.2	
7月	0.9	△ 0.6	△ 0.9	0.6	1.8	2.7	0.0	0.0	2.5	
8月	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	△ 0.1	0.0	2.9	
9月	△ 2.1	0.9	△ 4.8	1.5	1.6	2.7	0.9	0.1	3.0	
10月	△ 2.8	0.2	△ 8.5	0.7	1.2	2.7	0.0	0.1	3.5	
11月	△ 2.8	0.9	△ 4.0	1.5	0.7	2.7	0.0	0.1	3.5	
12月	△ 2.0	0.9	△ 6.2	1.5	0.6	2.6	0.6	0.2	3.0	
30年 1月	△ 2.5	1.2	0.8	△ 2.0	0.5	1.8	0.6	△ 0.3	2.7	
2月	△ 3.8	1.0	2.6	△ 0.9	0.2	2.0	△ 0.2	0.1	2.6	
3月	△ 3.0	2.0	3.3	△ 0.9	0.2	1.9	0.3	△ 0.2	2.1	
4月	△ 1.2	0.6	10.4	0.0	1.4	1.6	△ 0.6	△ 0.4	2.1	
5月	△ 4.5	2.1	1.8	0.9	0.6	1.7	0.2	0.0	2.7	
6月	△ 4.9	3.6	0.0	0.0	0.6	1.5	△ 0.2	△ 0.2	2.8	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	



区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
29年 II	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
III	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	3,181	99,326	44,862	75,516	50,042
IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 I	101.1	100.3	101.2	100.5	11	5,242	2,041	3,272	100,325	45,904	77,834	50,916
II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	-	-	-	-
29年 3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	74,850	49,637
4月	100.3	100.1	100.3	100.1	3	570	680	1,041	100,814	44,580	75,314	49,384
5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	1,158	99,326	44,862	75,516	50,042
10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	7	980	702	1,127	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
29年 II	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
III	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 5.1	0.7	3.6	5.2	3.5
IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 I	1.3	0.8	1.3	0.9	10.0	156.2	△ 1.8	△ 20.4	0.2	2.3	4.0	2.6
II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	-	-	-	-
29年 3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.4	△ 5.2	1.4	4.1	6.2	3.4
4月	0.1	0.2	0.4	0.3	50.0	23.9	△ 2.2	0.7	1.0	4.6	5.6	3.9
5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	36.1	0.7	3.6	5.2	3.5
10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3
11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)	
平成27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
29年 II	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
III	0.893	0.955	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
30年 I	0.881	0.932	-	-	-	-	-	-	-	22,333.55	108.12
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
29年 3月	0.904	0.982	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	0.915	0.982	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06
5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	0.955	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	-	-	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37

区分 年月	対前月(期)										
平成27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
29年 II	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51
III	△ 0.005	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08
IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98
30年 I	△ 0.033	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	151.49	△ 4.83
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
29年 3月	△ 0.006	△ 0.010	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05
4月	0.011	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95
5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53
9月	0.001	△ 0.007	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77
10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28
11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95
3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	-	-	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社
	日本銀行「金融経済統計月報」										

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 7月分

#### 食品製造業

（１）漬物：猛暑により梅干、らっきょう等の販売が伸びているものの、野菜が育たなく白菜、キャベツ等が高騰し原料高により利益が圧迫されている。また、人件費の高騰で困っている。

（２）パン：暑さは売上に悪影響を与えている。

（３）味噌醤油：味噌の主原料である30年度産加工米が29年度米に比べ価格の大幅値上げが決定。更に原油価格の上昇に歯止めがかからず、物流関連の高騰による資材等が軒並み値上げラッシュするなど厳しい状況にある。出荷量の低迷と製造コストアップの厳しい事業運営に苦労し続けている。

（４）菓子：猛暑が続く菓子需要の低迷を受けている。暑さが続き、一度落ちた需要の回復は相当厳しい状況。

（５）乾麺：前月と同様、好天候により出荷良、品切れが出始まる。

（６）酒造：吟醸酒、純米吟醸酒はやや好調であるがその他は低調である。高温によるアルコール出荷量が減少している中で、首都圏での復興マルシェにおいては販売が好調である。この異常気象は原材料である米の収穫に多少影響があると思われ、不安材料となっている。

（７）食品団地：連日の暑さにより季節商品の売上も減少し、観光・イベントの参加者数も前年より減少したため主力商品の売り上げも大きく減少した。また、原油の価格上昇が大きく、収益に大きな影響を与え難しい状況が続いている。

#### 繊維工業

（８）縫製品：季節品につき増減があり安定しない。

#### 木材・木製品製造業

（９）製材業：原木について、雨が少ないことから山の作業は順調で間伐材の入荷はこの時期にしては多い。相場は横ばいを保っている。製材品について、大手工場は柱材と桧の土台材の引き合いが安定しているが、地元需要主体の小規模工場は販売が不安定。県内需要は不振が長引いている。

（１０）外材輸入：今後の入荷も少なく推移しそうな状況なので通常では買いためする傾向にあるがそのような動きもなく依然低い水準での荷動きとなっている。どんな樹種においても今後一定量を確保してくるのが難しくなっている。

## 紙・紙加工品

(11) 紙器・段ボール箱：昨年度の日本の段ボール生産量が日本史上最高の数字だったという。今年の見通しもそれ以上になるだろうと予測している。本業界は現在長面印刷箱が好調でいろんな需要の変化によってどんどん増えている。これをきっかけに段ボール箱の質的向上を求められる。

## 印刷

(12) 印刷業：夏場に入り若干生産稼働は上がったものの、各社とも売上確保は引き続き苦戦している状況は変わらない。

## 窯業・土石製品

(13) 碎石：道路工事への納入で若干売上増となったが、合材及び生コン用碎石は前月と比較して伸びていない。

(14) 生コン：

平成30年7月の組合員生コン出荷数量は、146,282 m<sup>3</sup>と対前年同月比-5.9%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+4.5%、官公需が-16.7%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 +4.5%

#### 対前年同月比増加地区

県中地区 : +35.0% マンション新築工事、病院研究所建設工事等

白河地区 : +6.7% 研修センター建設工事等

相双地区 : +7.6% 常磐道広野区間工事等

会津地区 : +6.4% 発電所基礎工事、マンション建設工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -0.9% 社屋新棟建設、社屋改築工事等

いわき地区 : -15.7% 倉庫増築工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 -16.7%

#### 対前年同月比増加地区

相双地区 : +3.3% 檜葉町屋内体育館新築工事、ふたば未来学園寄宿舍工事、海岸復旧工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -5.4% 伊達市役所本庁舎増築工事、福島市新斎場建築工事等

県中地区 : -60.3% 麓山調整池築造工事、三森3号橋梁下部工工事等

白河地区 : -38.8% ダム改築工事、橋梁下部工工事等

いわき地区 : -24.8% 常磐道4車線化工事、小名浜港東港岸壁工事、共立病院新築工事等

会津地区 : -28.2% 城北小学校改築工事、道路橋梁整備工事等

(15) 鉄工工業(県中)：建築鉄工製造業は多忙を極めている。全体的に技能工の微減、関連するとび、溶接、鍛冶工の減少に伴い、極端に仕事量が増加している様子。地元元請の認識が甘いためか、鉄骨加工できる工場の確保ができずにいる話もここにきて聞こえている。

(16) 各種プラント機器：プラント設備関連業界は、売上高は前月比75%と前月に続き減少し、前年同月比に於いても62%と不調であった。前年累計比では6%の増と前年並みとなっているが、見積もり引き合い件数の減少が不安含みである。

#### その他の製造業

(17) 漆器：ワールドカップ、西日本豪雨、熱波と続き、人の動きはとても鈍かった。

#### 卸売業

(18) 再生資源：古紙は安値安定傾向で大きな価格変動はないが、猛暑の影響で発生が少なく、量的にも減少傾向が続いている。鉄スクラップ価格は堅調に推移、市中ヤードの入荷減、メーカーも夏季減産期に入り消費も減少傾向である。

(19) 米麦：米穀の販売単価は昨年より上り、売上高は増えた。

#### 小売業

(20) 共同店舗(ショッピングセンター)：売上高・来店客ともに、前月比より伸びたが、前年比で劇的に悪化した。要因として、顧客の購買動向の変化、近隣にオープンした大型店舗の影響も大きい。

(21) 共同店舗(ショッピングセンター)：消費マインドの低下が感じられる。

(22) 石油：夏の需要期に入り販売数量が増加。併せて国内価格もやや下がったことも増販の要因のひとつと思われる。

(23) 青果：梅雨に入ったが、雨不足・高温続きで野菜・果物の生育に影響し、単価の高騰に繋がっている。さらに西日本の豪雨災害で出荷数の激減、品不足になっている。来月もこの状況が続くものと思われる。桃の取扱も徐々に始まったが、高温の影響で大きくならず今年は小玉が多い。来月はお盆の取扱に期待したい。

(24) 家電：の猛暑でエアコンの動きが活発になっている。

(25) 水産物：夏のイベント、土用丑の日は国産うなぎの値段が高かったのも、仕入・販売にも影響はあったが、予約に力を入れた店は前年並みの販売ができた。7月中旬から連日暑い日が続き来客減。

## 商店街

(26) 商店街(福島市) : 全体的に低調。イベントを行うも、のんびりとした雰囲気  
で活気があったとは言えず。猛暑の影響は大であった。

(27) 商店街(郡山市) : 今年の夏は記録的な猛暑となり、商店街の客足にも影響が  
出ている。店での滞在時間は長い、街中を歩くのが避けられているようで、商店街の  
人通りは少ないような気がする。猛暑は今後も続くようなので、お盆時期の来街者が年々  
少なくなってきた中で、8月も厳しい月になりそうである。

(28) 商店街(南相馬市) : 7月中旬より自治体発行プレミアム商品券が発行された。  
昨年に引き続きプレミアム率50%で人気を博しており、購入申込みも相当上回って  
いる模様。連動したイベントも実施して、安い物を通してにぎわい創出を図っている。  
商業の活性化にしばらくの間結びついていくと思われる。

(29) 商店街(いわき市) : 暑い日が多く、商店街を歩く人々が大きく減少している。  
特に、高齢の方は気象庁の呼びかけに応じて外出を控えているようである。土日は大型  
店舗に客足が流れ、前年同月を割り込んでいる店舗が多いため、早くこの暑さがやわら  
いでくれることを祈るばかりである。

## サービス業

(30) クリーニング業 : 毎月のことではあるが、夏場のクリーニング需要は減少する。  
期待していた寝具(布団、毛布類)も昨年より減少している。家庭洗濯及びコインラン  
ドリーの普及が影響している。

(31) 旅館業(いわき湯本) : 福島原発の風評被害で業績が伸びない。

(32) 旅館業(土湯温泉) : あまりの猛暑の連日で日中の人出が悪い。特に、高齢者  
と子どもが少なかった。夏休みイベント企画や宿泊企画等を打ち出しても反響がない夏  
である。日中の人出の少なさが温泉街の商店、飲食店等にも影響し、不定休が多くなり、  
観光に来ているお客様に失望感を与えてしまった。

(33) 理容業 : 連日の猛暑で夏メニューが好調。理容にとって7月は1年のうちで1  
2月に次いで忙しい月なのでどの方部でも客足は多かったようだ。暑さ対策や季節感を  
活かしたメニュー開発でお客様の信頼向上に繋がるよう努力したい。

## 建設業

(34) 建設業(県南地区) : 土木工事は国道工事関連以外の中小規模の工事が少なく、  
受注機会に恵まれない中小規模の地元建設業者が多い。建築工事は小規模の工場新築、  
増築物件が出てきているが、公共建築工事は目立ったものがない。住宅建築は減少傾向  
である。

(35) 管工事：前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

#### 運輸業

(36) トラック団地（県北地区）：燃料費や人件費等の売上原価は今後も増加するため、効率的な物流システムの構築や荷主負担への転嫁などの取組みを強化しなければならない。

(37) トラック団地（県中地区）：中間貯蔵施設への輸送のため、ダンプの輸送は増加しているようである。猛暑のための飲料の輸送が増加するものの、燃料の高騰が続いており、収益の改善には至っていない。

(38) ハイヤータクシー：暑い日が続き、利用する人がいたことから減少とまではいかなかった。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

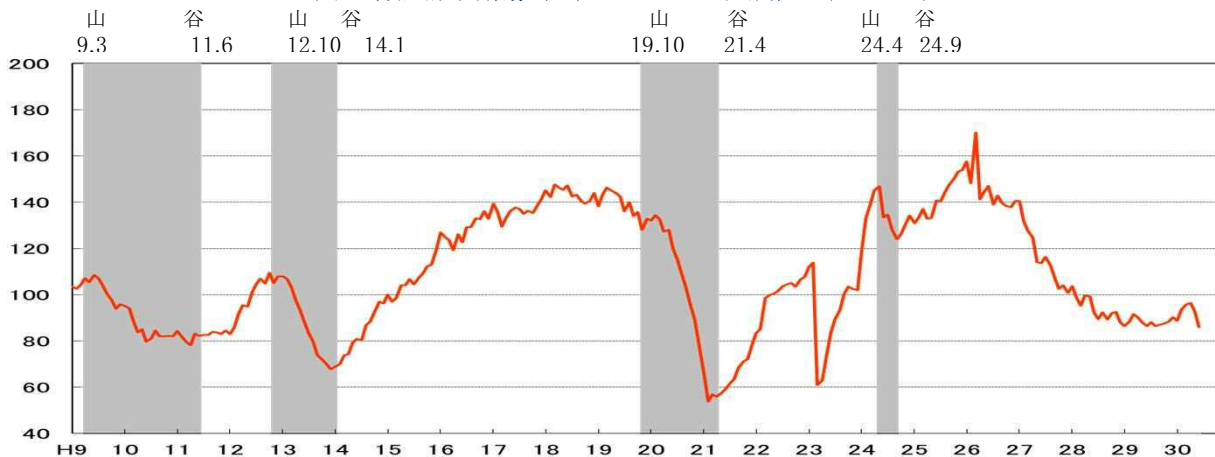
6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数88.3ポイント、一致指数86.0ポイント、遅行指数98.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.5ポイント)を3.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(92.7ポイント)を6.7ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(96.9ポイント)を1.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

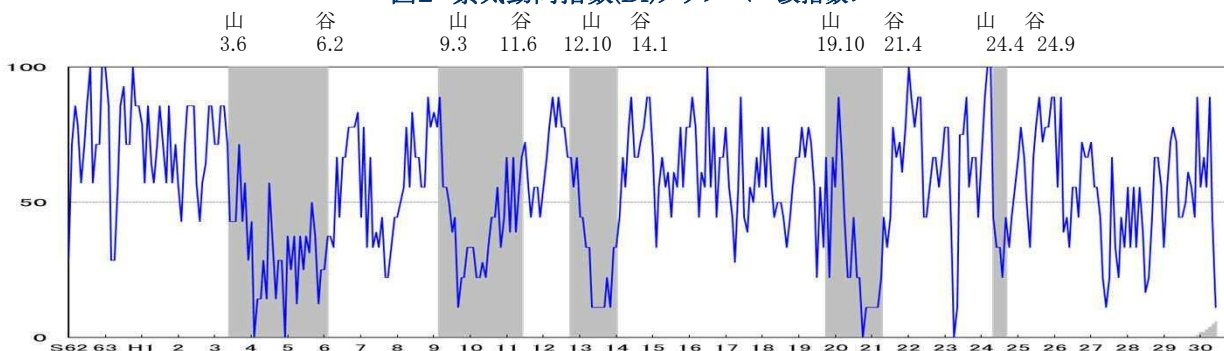
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成30年8月27日公表)			全国(平成30年8月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H30年1月	91.8	88.7	98.6	105.7	115.0	117.9
2月	92.4	93.5	98.9	105.9	115.8	118.1
3月	92.1	95.8	95.7	104.5	116.0	118.1
4月	93.4	96.4	97.3	106.2	117.5	117.3
5月	91.5	92.7	96.9	106.9	116.8	117.9
6月	<b>88.3</b>	<b>86.0</b>	<b>98.6</b>	<b>105.2</b>	<b>116.3</b>	<b>115.6</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。



### 3 「福島県金融経済概況」

平成30年7月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、持ち直しの動きが鈍化した状態が続いている。設備投資は、底堅く推移している。

鉱工業生産は、自動車関連や産業用機械向けなどを中心に増加しており、生産活動は全般に繁忙度の高い状況となっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、総じてみれば、緩やかに改善している。

先行きについては、震災前に比べて高水準の経済活動は維持されるものの、当面、足踏み状況が続くとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動の活発化とその個人消費への波及の状況を点検していくことが必要である。

### 4 「月例経済報告」

平成30年7月19日 内閣府

景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、今般成立した働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

平成30年7月豪雨による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

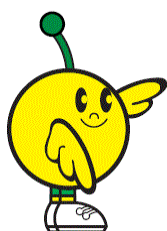
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(7月24日公表)	判断の 変化方向	8月(8月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。	前月据置 →	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成30年9月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp